

歳出予算の総額をそれぞれ
176億7千62万4千円と
するものです。

- ・ 歳出の主なもの
- ・ 八街駅北側地区
- ・ 土地区画整理事業費

8千384万円増

- ・ 生活保護費

5千799万1千円増

- ・ ふれあいバス更新費

1千841万7千円増

- ・ 八街中央中学校

校舎改築事業費

1億2千263万9千円減

平成17年度八街市国民健康保険特別会計補正予算

既定の予算に176万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ64億2千918万2千円とするものです。これは、過年度分の療養給付費の実績に伴うものです。

平成17年度八街市介護保険特別会計補正予算

既定の予算に4千874万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ22億6千600万3千円とするものです。主に過年度分の介護給付費の確定に伴うものです。

平成17年度八街市学校給食センター事業特別会計補正予算

既定の予算に350万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7億2千747万1千円とするものです。

- ・ 歳出

調理場の維持管理費

350万円増

その他

八街市立小学校

コンピュータの購入

市立小学校3校の教育用コンピュータの購入について一般競争入札を行い、契約の相手方との仮契約が整ったので、議会の議決を求めるものです。

契約の相手方

株式会社テラサ

2千677万1千850円

既定の予算に5千116万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億2千606万円とするものです。主に過年度分の老人医療費の確定に伴うものです。

意見書を国などに提出しました

万全な牛海綿状脳症（BSE）対策に関する意見書

2003年12月米国でBSE牛の発生が確認されて以来、政府は米国産牛肉の輸入を停止するとともに米国に対し「我が国と同水準の検査」を要求している。我が国では食の安全対策の観点から全頭検査を軸にSRM（特定危険部位）の除去、肉骨粉の焼却、生産履歴の実施等を行い国民の牛肉に対する信頼を回復させつつある。しかしながら、BSEはその発生原因も科学的に十分解明されておらず、国内でも感染牛による変異型ヤコブ病を原因とみなされる死者が発生したり、BSE全頭検査見直しが検討されるなど国民の「食の安全・安心」に対する不信と不安が一段と高まっている。したがって、BSE対策の緩和でなく異常プリオン根絶強化対策こそが緊急の課題であります。

よって、国及び政府は牛肉に対する消費者の信頼と安全を損なわないために、引き続き全頭検査やSRMの完全除去などの従来の検査態勢を継続し、日本と同水準の検査態勢が実施されない限り、外国産牛肉の輸入禁止継続を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

八街市議会議長

衆議院議長 参議院議長 総務大臣
内閣総理大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 あて

義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

～省略～

政府は、教育の質的論議をめぐに、国の財政事情を理由として、これまで義務教育国庫負担制度から対象項目をはずし、一般財源化し、平成16(2004)年度からは教職員の給与費だけが対象項目になってしまった。さらに平成18年度(2006年度)までに補助金を3兆円削減することを検討している。義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような見直しが今後さらに行われると厳しい地方財政をますます圧迫するばかりではなく、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準格差が生まれることは必至である。

よって、国においては21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

八街市議会議長

内閣総理大臣 財務大臣
文部科学大臣 総務大臣 あて

国における2006年度教育予算拡充に関する意見書

～省略～

豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けての予算の充実をしていただきたい。子どもたちに、きめ細かな指導をするための第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること。

少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること。保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関わる予算を拡充すること。子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること。

危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること。子どもの安全と豊かな学習を保障するために、基準財政需要額を見直し、地方交付税交付金を増額すること。など

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

八街市議会議長

内閣総理大臣 財務大臣
文部科学大臣 総務大臣 あて